

米中を左右する 東南アジア情勢

政策研究大学院大学客員教授
飯村 豊



二〇〇〇年代中頃、シンガポール
の外交官で、ASEAN（東南アジ
ア諸国連合）事務局長を務めていた
オン・ケンヨン氏と昼食を共にした
時の彼の一言が忘れられない。

「一九九〇年代初めマレーシアの
マハティール首相が東アジア経済グ
ループの創設を提案した頃はASE
ANの国々は何をやるにしても日本
の顔色をうかがっていた。その後す
っかり様子が変わった。今では東南

アジア諸国はまずは中国の出方をう
かがう」

ユドヨノ・インドネシア大統領の
小泉総理大臣（当時）への一言もイ
ンドネシア大使だった私の記憶に鮮
明に残っている。ユドヨノ大統領は
二〇〇五年愛知万博を視察するため
閣僚七、八人を伴って非公式に訪日
した。万博視察を終え、東京を訪れ
た大統領を小泉総理は移転したばか
りの首相公邸の和室に招き、会食を

共にした。

当時わが国が行っていた国連安保
理改革キャンペーンの影響もあって
日中関係が極めて緊迫していた頃で
ある。その晩、ユドヨノ氏は小泉総
理との会食冒頭にこう切り出した。
要旨は次のように述べたと思う。

「小泉総理、今晩は非公式の会合
なので東南アジアの将来につき率直
に話し合いたい。私は中国の台頭に
伴って地域の戦略的均衡が崩れつつ

あると思う。必要なことは域外の諸
大国がこの地域にもっと関与を深
め、戦略的均衡を回復することであ
る。その意味で日本を始め域外の大
国が果たす役割に期待する」
小泉総理から地域全般を俯瞰した
発言はなく、自分は本来親中国なの
にも関わらず、中国はこれを理解し
てくれないなど狭い意味での日中関
係に絞られた発言に終始した。これ
は無理もないのかもしれない。当時
は日本国内において日中関係の将来
が東南アジアにおける勢力争いに影

響されるとの意識は外交関係者以外
にはあまり見られなかった。

また、江沢民政権下で加速された
中国の軍拡努力は二〇〇〇年代に入
っても続き、東シナ海・南シナ海で
中国の軍事的プレゼンスが強化され
た。ASEANの一部諸国の領有権
の主張を歯牙にもかけず、南シナ海
のほぼ全体が中国の領海であるがご
とき動きを強めていた。これに対し
てASEAN諸国は結束して対応す
ることができず、すでにこの段階か
らASEANの一体性に対する疑問
は生じつつあった。

ジャカルタからシンガポールに出
張した私に対しシンガポール政府の
高官が「今や中国の影響力の拡大の
もとでASEAN加盟国は三つのグ
ループに分かれつつある。一つはす
でに中国の勢力圏に組み込まれた
国々であり、もう一つは中国との間

で距離を取ろうとするベトナム、シ
ンガポール、インドネシアであり、
さらにその間にあつて旗幟を鮮明に
しない国々がある」との発言も印象
深かった。中国の影響力を基準にA
SEAN加盟諸国をグループ分けす
る見方はその後、国によって出入り
があり、また中国寄りの国々が増え
ていること等の違いはあるも、依然
として有効だと思われる。

ベトナム戦争後の変化

ベトナム戦争後から国際情勢は大
きく変化した。東アジアの動向に関
係があり得るいくつかの点につき、
私なりの観察を簡単にまとめてみよ
う。

第一に米ソ冷戦が終結した。ソ連
と社会主義圏の崩壊により、米国の
一極支配あるいはパックス・アメリ
カーナとも思われるような状況が生

いむら・ゆたか 昭和二十一年生まれ。
四十四年、外務省入省。フランス語研修後、
在米大使館公使、在仏大使館公使、経済協
力局長、大臣官房長などを歴任後、平成十
四年から駐インドネシア大使、十八年から
駐仏大使。二十一年に退官し、中東担当の
日本政府代表を務めた。

まれた。一九九〇年イラクがクウェートに侵攻したのに対し、米国は国際社会を動員しフセイン政権に反撃を加え、制裁下においた。米国の精密誘導兵器が的確にイラクを破壊していく姿がCNNを通じ世界に流され、米国の軍事力に世界は震撼した。この湾岸戦争から中国は多くのことを学び、軍事力の近代化を加速したと言われている。

また、西側陣営の柱を構成する二つの国際組織である北大西洋条約機構（NATO）と欧州連合（EU）は社会主義圏の崩壊が残した真空に乗じてロシアとの国境付近までその加盟国を拡大した。西側諸国は、一時はロシアの民主化と市場経済化にも大きな期待を抱いたが、結局はロシア人の恨みと復讐心を残す結果となった。その後のプーチン大統領の対外政策には、クリミア併合にし

てもウクライナ問題にしても、シリアにしても復讐主義あるいは失地回復主義的な傾向があることは否めないだろう。「動あれば反動あり」である。西側諸国、特にアメリカは冷戦勝利のユーフォリア（陶醉感）の中でやりすぎがあったのだと思う。いま、その反動に苦しんでいるのではないか。

もう一つの典型が中東政策である。同時多発テロを経て、米国はテロと戦う、中東を民主化すると言いつつ、国力を疲弊させた。いわゆるImperial overstretch（帝国の過剰拡大）と言われるものである。中国はこれを「戦略的好機」と見た。米国が中東で国力を疲弊している間に海軍力や中長距離ミサイル、さらには宇宙サイバー空間での軍事的能力を高める努力を続けた。中国周辺の海

会で安定的な役割を果たす中国を作り出すと考える国々や、中国の経済的潜在力に強い魅力を感じる経済界を持つ国々、あるいは中国ともめ事を起こすにはあまりに地理的に近接している国々などが次第に大勢となり、中国は国際社会に復帰する。とりわけ中国にとっては九〇年末の日本の円借款再開は喉から手が出るほど欲しかったものではなかったか。

三つ目は、江沢民政権の下で中国の軍拡路線が強力に推し進められ始めたことである。この頃から中国の国防費の伸びは毎年一〇%を超えるようになる。また、湾岸戦争の米国の軍事行動を見た中国は『ハイテク条件下の限定戦争』を人民解放軍の一つの重要な指針とする。そして通常戦力とロケット軍（第二砲兵部隊）の弾道ミサイルの刷新を始める。四つ目には習近平政権登場による

中国の対外政策の覇権主義化である。習近平政権になって中国指導部は、近い将来経済力、軍事力、さらには科学技術等の分野で米国に挑戦できるだけの力量をつけつつあるとの自己認識を持ち始めているようである。中東問題の泥沼にはまった米国の指導力低下を「戦略的好機到来」と考えていると思われることは先ほど述べた。習近平が「中華民族の偉大な復興」を公の場で語るとき彼は「能ある鷹は爪を隠す」との鄧小平の遺言からはるかに遠い地点にまで歩を進めているといえよう。

ASEAN創設の影響

さて、第三には東南アジア地域であるが、この地域においても将来の国際関係に重要な影響を与え得る重要な現象がいくつか起きてきた。ベトナム戦争中の一九六七年に東

域、東南アジア、あるいはヨーロッパ各地やアフリカ等での勢力扶植努力を続けた。

第二には、中国であるが、一九七〇年代以降に大きな方向転換が起きている。一つは文化大革命の終結である。これによって国内混乱が収まり、実務的な指導者たちが復活してきた。そして鄧小平を始めとする中国経済の近代化が何よりも優先されなくてはならないと考えている指導者たちが実権を握った。

二つ目にはその結果「改革開放」路線が中国の最優先の政策目標となり、徐々にではあるが市場経済の導入が始められた。政治の民主化も伴うべきだと考える指導者や大衆・学生も声高に主張するようになり、一九八九年、天安門事件が起き国際社会で孤立する。しかしながら、中国の経済発展が長い目で見れば国際社

南アジアの中小国は大国の狭間で生き残りを図るべく緩やかな連合体としてASEANを発足させたが、ASEANは創設者たちがおそらく予想もしなかったようなインパクトをこの地域自身と国際社会に与えることになる。同時にその脆弱性も無視し得ないものとなっている。

一つはベトナム戦争とカンボジア内戦が終結し、インドシナ三国がASEANに加盟することにより地域全体に相対的な安定性をもたらし、地域の経済成長を可能にする環境が作られたことである。また、逆に経済成長は各国国内を政治的に安定させた。東南アジア諸国にとっては、とかく域外諸大国の利害が衝突する環境の中で、自らの地域を緩衝地帯として一体性を維持すると共に経済成長を加速化させることがベトナム戦争後の最重要の優先事項であっ

た。

日本は、このようなプロセスを可能にする国際的支援で大きな役割を果たした。すでに一九六〇年代から政府開発援助（ODA）や投資等の経済活動を活発化させていたが、ベトナム戦争直後の七七年には当時の福田赳夫総理大臣がマニラでわが国の東南アジア外交の原則について演説した。その中でASEAN各国と心と心の触れ合う信頼関係を構築する、日本とASEANは対等なパートナーであり、日本はASEAN諸国の平和と繁栄に寄与すると述べ、我が国の外交政策における東南アジア重視と支援の姿勢を鮮明にした。

一九八〇年代初めには「NIEs」と呼ばれる韓国、台湾、香港、シンガポールに続き、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイが経済成長を開始し、九〇年代には

インドシナ諸国でも社会主義経済から市場経済への転換が進み始め、経済成長路線への道を歩み始める。

二つ目としてASEANが中核的な役割を果たすことにより、経済的な地域統合が進められたことが挙げられよう。一九九二年にはシンガポール宣言が発出され、一五年までにAFTA（ASEAN自由貿易地域）を創設することが決められた。一九九七年から九八年にかけて起きたアジア経済危機の後、二〇〇〇年頃からASEANを中軸として域外対話国と自由貿易協定締結の動きが進められ、ASEANと中国、韓国、日本、インド、豪州、ニュージーランド、さらに香港ともFTAが結ばれた。さらにASEAN十カ国に加え日中韓豪などをメンバーとする東アジア地域包括経済連携（RCEP）も締結されるに至った。ま

域内の紛争については加盟国間に相互の内政不干渉の考え方があり、成果をあげるのは極めて困難である。

ASEAN共同体設立に先立ち、一九九三年にASEAN地域フォーラム（ARF）の創設が決定され、政治と安全保障を対象とする対話のフォーラムとしての役割が期待されたが、「スピーチ・ショー」の場と化しており、これまでのところ目立った成果を出していない。むしろ、ASEANに加え、明確な基準がなく十六カ国一機構（EU）がメンバーとなったARFよりも、ASEAN十カ国（日本、中国、韓国、インド、豪州、ニュージーランド、米国、ロシア）で構成される「東アジアサミット」プロセスの方が将来性があるかもしれない。特に日本が提唱して、インドネシアが現在ASEANのオピニオンリーダーとして推

進している「インド太平洋協力」構想が東アジアサミット・プロセスで扱われる可能性があり、地域の安定を確保するメカニズムとして活用できるかもしれない。

四つ目に述べておこなうてはならないのは、また今後のASEANにとって最も重要な点であるが、中国の影響力が東南アジアにおいてますます顕著になっていくことである。そしてこのような状況下でASEANの一体性が今後確保できるのか否か重要な分岐点に来ていることである。

地政学的に見れば、二〇一〇年代は東アジアにおける米中間のパワーバランスがシフトする中で、中国の対外政策に覇権主義的な傾向が顕著になる時代であった。特にこのような傾向は習近平政権の成立（二二年）以降はつきりしてきた。またト

た、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）も原加盟国四カ国のメンバーであるシンガポールの役割なくして存在しえなかったであろう。

経済に後れ取る安保・政治分野

三つ目に、ASEANは安全保障あるいは政治分野では経済面ほどは積極的な成果を出すことができない。二〇一五年に「ASEAN共同体」が設立され、三つの柱のうちの

一つが「政治・安全保障共同体」とされ、政治協力を強化することにより、紛争の予防及び平和的解決を促進し、また域外の国や地域との関係強化を図ることを目指しているが、域外国との関係の最大の問題はなんといっても諸大国との関係であり、これに対しASEANは率直に言うって大きなことはできていない。また

ランプ政権下の米国の自己中心主義的、保護主義的、ときには衝動的な対外政策と相まって、東アジアの国際関係の基本的な枠組みである米中関係は不安定かつ緊迫の度を深めた。

トランプ政権が新型コロナウィルスとの戦いで苦戦を強いられているうちに中国は強権的手法をもっていち早く感染を抑えこむとともに、西側諸国の混乱の隙をついて自らの国際的影響力の強化に努めてきた。

特に、強大化した軍事力と経済力を背景に、自国周辺における勢力圏を固めることを目指している。南シナ海埋め立て・軍事化による内海化、東シナ海におけるプレゼンスの強化、香港の一国二制度の形骸化、究極的には台湾の統一を目指した台湾への圧力の強化、ASEANにおける影響力の拡大、インドとの軍事的衝突、ブータン領土一部の領有権

の主張などが例として挙げられる。さらに、グローバルな努力としては「二帯一路」構想の提唱、これを資金的に支えるアジアインフラ投資銀行の創設が象徴的であり、欧州大陸においても独仏が中核になる現在のEU内の不満分子、例えばハンガリーなどに接近を強めるとともに、中国における経済権益の維持、強化に関心が強いドイツのメルケル政権の取り込みに力を入れてきた。

ASEAN取り込みの野望

今、我々が目撃しているのは新型コロナウイルスの爆発的な感染を契機に、更に悪化する米中関係と、両国の間にあつて内憂（新型コロナウイルスの感染拡大）と外患（大国の覇権主義）に翻弄される東南アジアの中小の国々や地域の動揺である。とりわけ不退転の決意をもって東南アジア

進出を進める中国だが、わが国が今後この地域に対する政策を考えるにあたって重要と考える点を述べておきたい。

第一に、中国は何を望んでいるのか。習近平国家主席は二〇一三年と一四年にオバマ大統領と会談した際、「米中新型大国関係」を築いていくことを提案している。それらから見えてくるのは、習近平政権下の中国は、米国と対等の大国として付き合いたいということであり、また中国の政治制度（共産党一党独裁）を尊重し、またその核心的利益を損なうことは拒否する、アジア太平洋地域についてはその広大さから中国が影響力を拡大する余地があることを米国は認めよということに他ならない。同時に中国は二〇一五年に発表した「中国製造二〇二五」で製造業の高度化を目指すことを表明し、建国

百年を迎える二〇四九年には「世界の製造強国の先頭グループ入り」を目指す長期戦略の根幹を明らかにした。これに対して米国は、中国による産業高度化努力や、戦略核戦力や戦域打撃力の強化、空母を含むオーシャンネービーの建造、宇宙サイバー分野の軍事力の発展・強化等を米国のグローバルな指導的地位を脅かすものとして警戒心を強めている。

この状況を米中冷戦時代の到来と呼ぼうが呼ぶまいが、米中対立が今後当分の間、国際政治構造において基軸的な役割を果たしていくことは間違いないだろう。

また、中国は自国の周辺地域、すなわち軍事的にも、政治的にも、経済的にも戦略的要衝である東南アジア地域における支配的な地位の確立を最優先課題としていくであろう。経済的利益でつり、軍事力で脅し、

華人ネットワークをフルに活用し、焦らず急がずASEAN諸国を一

枚、一枚サラミを切り剥がすように自らの勢力圏に組み込み、ASEANを分断し、最終的にはASEAN全体を自らの勢力圏に組み込んでいくとするのではないか。

結局のところ、中国が望むものは米国との対等な関係と、プリンストン大学のアロン・フリードバーグ教授が言うようにアジアにおける覇権に他ならない。アジア覇権への道の第一歩は東南アジアを自らの陣営に組み込むことであり、これにより中国共産党の夢である「台湾解放」がより容易になるであろう。このためには西太平洋における米軍のプレゼンスを中立化するための能力を中国人民解放軍は備えてなくてはならない。まさにそのために軍事力の拡充に努めているのである。

自由主義諸国の選択肢

最後に、これらが中国の狙いとすれば、日本を含む自由主義諸国がとるべき策は何なのかという点を論じたい。

第一の選択肢は、中国の対外政策に対して融和策をとることである。これは、米国がニクソン政権時代以来オバマ政権第一期に至るまで、中国に対し振り子のように取ってきた関与政策と強硬策のうちの関与政策に相当すると言えるかもしれない。現在でも中国との経済的関係が優先的課題とする各国の経済界の人々に相当ある考えであろう。EU、特にドイツのメルケル首相などはこの路線をとってきた。昨年末、EUと中国はメルケル首相の強い後押しもあり、投資協定を結んだが、香港問題やウイグルの人権問題、さらに世界

各地で中国が展開している「戦狼外交」もあり、相当の批判を浴びた。

第二の選択肢は、「極端な融和策」とでも言うべきものであり、中国が現在行っている南シナ海の軍事化、尖閣諸島問題も含め東シナ海での中国の支配的な地位を受け入れること、香港の一国二制度の形骸化を受け入れること（世界はすでに受け入れてしまったのが現実だが）、台湾の中国への統合を受け入れること等々が挙げられる。さらに極論すれば、朝鮮半島、ASEANは将来的に全体として中国の勢力圏に組み込まれるところまで事態は進んでしまうことすら視野に入ってくる。私には、このような政策を日本人が受け入れるとは思われない。

第三の選択肢は、第二次大戦後の冷戦期に米国がソ連に対してとったような「封じ込め政策」をとること

である。しかしながら当時の米ソ関係と違い、現在の米中間、また中国と東アジア諸国の間には、比較にならないほどの経済的相互依存関係が出来上がっており、中国の総合的な国力も大きい。中国を孤立させるのは現実的とは言えない。

第四の選択肢は、米国およびその同盟・友邦諸国と中国の間の戦略バランスを再構築し、同時に経済・人的交流・文化面での協力関係を維持することである。いうまでもなく私

が主張したいのはこの競争と協力のバランスが取れた政策である。これを可能とするためには自由主義諸国によるさらなる防衛力の増強が必要であるが、決して中国を敵視するということではない。多くの碩学が論ずるように、十九世紀の欧州で平和が長く保たれたのは、一つにはヨーロッパの大国間で力の均衡が

保たれたこと、これに加え各国間の協調体制が形成されたことによると言えよう。私は東アジアで平和が成立するためにはまず力の均衡を維持・強化しなくてはならないと思う。

「力の均衡論」を好まない人々が多く日本にいることは充分承知しているが、今や事態はこのような精神論をはるかに超える地点まで来てしまっている。ASEANのいくつかの国々が領有権を主張する南シナ海で、中国が人工島を作り、軍事基地化していくのを米国を始め自由主義諸国が傍観しているのを見た東南アジア諸国はどう思ったことであろう。フィリピンのドゥテルテ大統領が一例であるが、国益を守るためにはそれなりに中国とより深い関係を結ばなくてはならないと考えたことであろう。ASEANの少なからぬ

に向けた話し合いへの呼びかけを車の両輪のように進めていくべきであろう。

中立的な緩衝地帯

この関連で何点か述べたい。一つはこのような「力の均衡策」において、東南アジアとの関係をどのように扱うかは極めて重要でデリケートなテーマであるということである。

まず、ASEANを米国やその同盟諸国の陣営に取り込もうというような考え方は建設的ではない。米国の一部でNATOに類似した国際機構、つまり東南アジアを含めた多国間の防衛協力体制を作るべきだと主張している向きがあると承知するが、このような考え方は得策とは思えない。そもそもASEAN諸国は受け入れないであろう。

大切なことはASEAN諸国に対

し米国側を選ぶのか、あるいは中国を選ぶのか二者択一を迫るようなことを避けることである。最近、シンガポールのリー・シェンロン首相が、域外国はASEANに対しこのような選択を迫るようなことは避けるべきとの内容の論文を米国の外交誌に掲載していたが、まさにこれが依然として中国寄りになることを避けることに成功しているASEANのいくつかの国々の本音だと思う。

第二には、自由主義諸国がASEANを重視しているとのメッセージを送り続けることが何よりも大切である。その意味で菅総理が昨年十月、就任早々ASEAN議長国のベトナムとこの地域の大国たるインドネシアを訪問したのは評価される。

中小国は対中融和策を取らざるを得ない状況に置かれたのである。

このような観点に立つとき、我が国としては米国他のアジア・太平洋の自由主義諸国、さらにはこの地域にプレゼンスを持つ英国やフランスなどと協調して中国に対する抑止力を構築していくことが必要と考える。特に日本としては中距離弾道ミサイルを含め防衛力を強化していくことは喫緊の課題である。

同時に中国との間で防衛分野での対話も進められるべきである。第一次大戦・第二次大戦間には諸大国間に二次にわたる海軍軍縮条約が結ばれ、冷戦時代には戦略兵器制限のための協定が米ソ間で結ばれ、また中距離ミサイル(INF)全廃条約や欧州通常戦力(CFE)条約も締結された。我が国としては自由主義諸国の防衛努力と、中国に対する軍縮

米国はオバマ政権時代に、いささか遅きに失したものの、それまでの政策から転じ、アジア重視外交(いわゆる「リバランス」政策)を打ち出したが、ASEAN関連の首脳会議や閣僚会議への米国首脳の出席率を見ると中国に比べるとはるかに低い。東南アジアの国々はこのような象徴的な事象をじっと見つめており、結局はこれが政策の本身に影響していることを知るべきである。

第三には、ASEAN諸国は中国への対応ぶりを巡って現在分裂状態にあることを指摘したい。ASEAN自身は何よりも大切にしてきた一体性の危機である。ASEANは中国の影響力の下に置かれた諸国と中国と距離を置こうとする国々、例えばベトナム、シンガポール、インドネシア等と分断されつつある。ASEAN全体との連携を深めつつも、

後者の国々との緊密な関係を深めることが望ましい。

他方で、中国はASEANの分断化をさらに進めると思われ、日本を始め自由主義的な国々がどのように対応していくかは相当知恵を出さなくてはならない。少なくともインド洋、太平洋に面した国々が中国の勢力圏に組み込まれるのは回避されるべきである。中期的には海洋ASEANと内陸部ASEANを色分けした政策が必要になってくるかもしれない。

いずれにしても自由主義諸国としてはASEAN主要国の自由主義的な政治体制の維持と、経済的な発展を支援することが重要である。このようにしてASEANが全体として中立的な緩衝地帯としての役割を果たしていくことが東アジア全体のバランス・オブ・パワーを維持するこ

とに寄与するものと思われる。

インド太平洋協力についてであるが、「インド太平洋」という地域概念はインドネシアがユドヨノ大統領時代に、特に当時のナタレガワ外務大臣が推進しようとしていたものである。近年になってインドネシアのイニシアチブの下「インド太平洋に関するASEANアウトルック」(AOIP)としてASEANの構想として採択された。我が国も安倍晋三総理が二〇一六年にケニアで開催されたアフリカ開発会議で「自由で開かれたインド太平洋」(FOIP)構想を打ち出し、その後、米国、豪州、インドなども同様の構想を打ち出してきているほか欧州も関心を示している。

中国は、その意図はわからないが、自国の影響下にあるカンボジアなどを使って、ASEANによるA

OIP構想の採択を阻止しようとしてきたと言われる。我が国としてはインド太平洋地域が世界の成長センターとなっていること、また主要国のシーレーンであること、また米中などの戦略的角逐の舞台になっていることなどに鑑み、この地域の安定と繁栄を推進し、自由な通商航海路を維持するためにASEANと協力することが肝要である。

そのためにはこの構想が地政学的な狙いを持ったものというような印象を薄め、ASEANのAOIP構想をバックアップする姿勢を打ち出していくのが望ましい。他方で、米国に加え日本、豪州、インド、英国、フランス等のミドル・パワーによる安全保障協力を強化してインド太平洋地域の航海の自由と経済発展に協力していくことが望まれる。